

# 地球温暖化防止等への取組

郵政エコプランで掲げている、二酸化炭素排出量削減のため、各種省エネルギー、リサイクルに関する活動を行っています。

■平成17年度省エネルギー、省資源状況

	目標	結果
<b>電気使用量</b>		
16年度	3.0%削減	4.8%削減
17年度	5.0%削減	6.6%削減 約0.9億kWh減
<b>燃料使用量</b>		
16年度	4.0%削減	6.5%削減
17年度	6.0%削減	8.6%削減 約4億MJ減
<b>上水道使用量</b>		
16年度	3.0%削減	3.9%削減
17年度	5.0%削減	11.4%削減 約116万m <sup>3</sup> 減
<b>コピー用紙使用量</b>		
16年度	12.5%削減	12.6%削減
17年度	18.0%削減	22.1%削減 約5.9億枚減

## 郵便局など施設における省エネルギー、省資源

### 17年度エコアクションプランにおける取組

「電気使用量の削減」、「燃料使用量の削減」、「上水道使用量の削減」、「コピー用紙使用量の削減」を策定しました。

「電気使用量の削減」については、

- 不必要な照明の消灯の徹底
- 不必要な電気製品の電源オフ徹底
- 待機電力の削減
- 空調温度の適正設定(お客さま使用スペースを除いて、冷房28度、暖房18度を基本に設定)

等

「燃料使用量の削減」については、

- 空調稼働時間の適正管理

等

「上水道使用量の削減」については、

- 節水コマの設置等による節水推進
- バケツ、コップ等の活用の徹底

等

「コピー用紙使用量の削減」については、

- 両面印刷、裏面白紙利用の徹底
- IT活用によるペーパーレス化推進
- 報告書類削減等「文書の洪水」の是正による削減

等

を実施し、省エネルギー、省資源に取り組みました。

結果は左記のとおりです。

## 平成17年度本社社屋の省エネルギー状況

### 1 総電力消費量は、平成14年度と比較して約13.8%減

平成17年度は、年間総電力消費量について、平成14年度比で目標17.0%と計画しておりましたが、13.8%(電力消費量 1,422,673kWh)の削減にとどまりました。

この理由については、平成17年度は郵政民営化が決定したことを受けて、民営分社化の準備等のために職員数が増加したため、既存の会議室を事務室に転用したことによる影響が大きいと考えられます。

削減された電力消費量1,422,673kWhをCO<sub>2</sub>に換算して、683t-CO<sub>2</sub>の排出削減になり、電気料金で見ると、電力供給会社の違いにより電力単価が下がったことを含めて、3,833万円、23.1%の大幅な削減となっています。

### 2 空調設備では、平成14年度との比較で約25.6%削減

空調系の電力消費量では、平成14年度に比較して、約25.6%削減されました。

夏季(7~9月)は、熱源機器の運転最適化及び冷房運転時間の短縮・温度設定の調整等で、約26.1%の削減となり、冬期(12~3月)についても、暖房運転時間の短縮・温度設定の調整を行ったことで約21.7%削減されました。

削減の大きな要因は以下のとおりです。

- 冷房28℃設定とし、併せて「クールビズ」(軽装)を実施(継続施策)。
- 省エネルギー診断による空調機器の最適化運転(継続施策)。
- 定時退社日(水・金)の冷暖房運転時間短縮(継続施策)。
- 各種省エネ活動や環境パトロールが定着し、効果があがった(継続施策)。

昨年より職員数が約20%(435人)増加し事務室面積が増加したにもかかわらず、昨年同様取組は顕著な効果をあげました。

### 3 照明設備の昼休み消灯等・エレベーターの運転制限も着実な成果

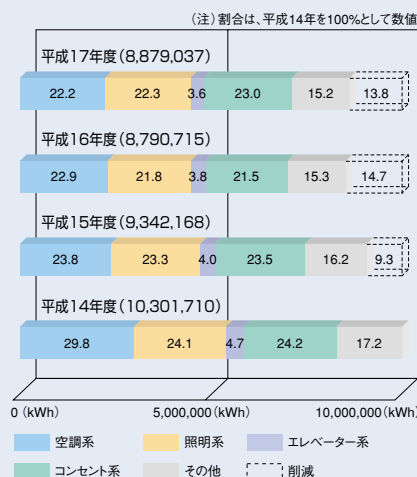
照明設備の昼休み消灯や、今回の取組である廊下、エレベーターホールの点灯時間の更なる短縮の実行等により、平成14年度に比較して7.7%削減、ピーク時間帯を除いたエレベーターの間引き運転でも同様に23.4%削減と、それぞれ着実な効果をあげています。

### 4 その他

その他、ガス消費量については31.8%、一人当たりの上水道使用量については41.7%の削減となりました。

気候条件等により空調系電力消費量の変動が予想されますが、省エネルギーの取組は職員の理解と協力が不可欠であり、照明設備やエレベーター等については、年間を通じて継続的な省エネルギー効果が確認されたことから、今後も引き続き職員へ協力を依頼します。

■年間消費電力量の比較(kWh)



■本社社屋の17年度エコアクションプラン

『平成17年度本社環境行動計画』の数値目標と結果

#### 電気使用量

単位面積当たり  
平成14年度に対し **17.0%削減**  
**13.8%で未達成**

#### ガス使用量

単位面積当たり  
平成14年度に対し **25.0%削減**  
**31.8%で達成**

#### 上水道使用量

一人当たり  
平成14年度に対し **40.0%削減**  
**41.7%で達成**



小田原東郵便局施設見学パンフレット



小田原東郵便局



呼人郵便局



鞆郵便局

## エコポストオフィス(環境に配慮した郵便局舎)

郵便局舎の新増築、大規模改修工事の際に、環境に配慮した技術・手法を導入したエコポストオフィスを推進しています。

エコポストオフィス試行局として平成13年3月に完成した小田原東郵便局(神奈川県小田原市)では、

- 高気密・高断熱化
- 換気用高窓・夜間外気利用(ナイトパージ)システム
- 氷蓄熱システム・高効率照明・照明制御
- 太陽光発電システム
- 屋上緑化・壁面緑化

などの環境に配慮した技術・手法を採用し、完成後3年間の運用状況では、同規模の郵便局舎と比較して床面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量を年間、約45%削減しています。

## エコポストオフィス整備

平成11年度から「環境に配慮した郵便局舎(エコポストオフィス)整備」の試行に着手し、平成13年3月に完成した小田原東郵便局の試行結果をもとに、新築工事の際には運用時の年間消費エネルギー20%削減を目標に、大規模改修工事の際には6%削減を目標に、効果の明らかな環境負荷削減手法を導入してエコポストオフィスへの転換を進めており、これまでのところ205局で実施され、当初整備局では、床面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量を年間、新築局で約25%、大規模改修局で約15%削減しています。

更に、小規模局における環境対策を実証する試行として、ゼロエネルギー(100%削減)が目標の呼人郵便局(北海道網走市、約500m<sup>2</sup>)が平成13年11月に完成、ハーフエネルギー(50%削減)が目標の鞆郵便局(広島県福山市、約700m<sup>2</sup>)が平成13年10月に完成し、完成後平成14年4月~16年3月の2年間の状況では、同規模の郵便局と比較して床面積当たりのエネルギーから換算したCO<sub>2</sub>排出量が呼人郵便局は100%削減、鞆郵便局は約36%削減しています。

## 省エネルギー診断

平成15年度から、全国の各ネットワークセンターの技術職員が臨局して、電気・ガス・燃料エネルギーと水の使用状況について、約45項目からなる省エネルギー・省資源チェックリストにより調査し、専門的立場からまとめた省エネルギー改善点を郵便局に提案し、局舎の省エネルギー・省資源に取り組んでいます。平成15、16年度は各支社社屋と大～小規模郵便局等683施設を診断済で、平成17年度には省エネルギー診断実施局のフォローアップを行い、更なる削減が見込まれる160施設を選定し、省エネルギー診断を実施しました。

次のとおり、無駄をなくす各種改善により、年間の光熱水費を約5%削減しています。

1. 運用にて実施可能な提案
  - 空調機器等の運転スケジュールの見直し
  - 設定温度の見直し
  - 契約電力の見直し
2. 短期投資回収可能な提案
  - 空調換気機器タイムスケジュール制御の実施
  - 外気導入量制御の実施
  - 擬音装置の設置

標準的郵便局のエネルギー表のとおり、照明・コンセントと空調用エネルギーが98%近くを占め、照明・コンセントの節電や適正な空調管理をすることにより、効果的な省エネルギーが実施できます。

■標準的郵便局のエネルギー表

エネルギー種別	照明・コンセント用電気	空調用電気	空調用燃料	湯沸し給湯用
全体割合 (%)	54	13	31	2



空調設備や照明器具の省エネルギー状況調査中

## V・O・I・C・E

### 郵政公社に見学に行って



芝中学校3年（写真左から）  
関 浩明さん 笹子 峻太郎さん  
井上 領さん 大田 敦也さん

郵政公社に見学に行って、本社から郵便局まで、環境問題について徹底した教育を行っていることがわかりました。

特に印象に残ったものは、進行役にタレントを使った職員啓発ビデオを配る、郵便局に環境マネジメントシステムを導入するためにモデルとなる局を作る、など、郵便局の間の差を無くす取組を行っていることでした。

また、漫然と取り組むのではなく、様々な対策を数値にし、効果がきちんとわかるようになってきているのは良いと思いました。平成16年度の環境への取組をまとめた「環境報告書2005」もわかりやすく、とても、ためになりました。



ハイブリッド車外観



自然環境に配慮したエコ自動車であることを『地球(円)・水(ブルー)・植物(若葉)』により表現

## 車両における二酸化炭素の削減

### エコドライブの推進

郵便局等では、新人研修における交通安全講習などの機会を捉えて、経済速度での走行、急発進、急加速、急停止をしないなど、エコドライブについても講習を行っています。

また、バイク等を使用している外務職員を対象に、交通マナー自己チェックシートを用いて、空ぶかしの抑制、アイドリングストップの徹底などの自己チェックを随時行っています。

### より低公害な車の導入

郵政公社では、軽自動四輪車約22,500台を含む約27,000台の四輪車、原動機付自転車約40,000台を含む約123,000台の二輪車を所有しており、主な車両は消費燃料が少なく環境負荷が小さな車両ですが、より低公害な車の導入を推進しております。

平成17年度は、「低減排出ガス車認定実施要領」の基準のうち、平成17年度基準排出ガス50%低減レベル以上又は平成12年度基準排出ガス75%低減レベル以上に適合し、かつ燃費基準を満たす四輪車を新規に2,305両、更改用として596両調達しました。

また、郵便集荷用に使用している小型貨物自動車(2t車)53両に初めてハイブリッド車を導入し、東京多摩郵便局ほか46の郵便局に配備しました。

今後も、現在配備しているディーゼル車の小型貨物自動車(2t車)で更新時期が到来したものから、順次ハイブリッド自動車への切り替えを予定しているなど、さらなる低公害車の導入拡大を進めていきます。

## V・O・I・C・E

### エコドライブの推進



あきる野郵便局  
保険課  
乙訓 茂

平成17年度、あきる野郵便局では環境施策の一環として、すべての自動二輪車を対象に乗務する職員が個人対抗で燃費コンテストを実施いたしました。私も、外務員として保険営業に従事していましたので、参加いたしました。

このコンテストの参加に当たり私が注意したことは、急発進・急加速・空ぶかしなどをしないよう走行しようということでした。その甲斐もあってリッター73.1kmという成績で、局内エコドライバーとして推奨されました。

またコンテスト終了後もエコドライバーとして自覚し、経済走行を常に意識し、エコドライブを継続して実践した結果、燃費の向上のみならず無事故無違反での乗務の継続という思いがけないオマケも付いてきました。

これからも、CO<sub>2</sub>の削減、安全運転を常に意識して、エコドライバー及びセーフティドライバーとして環境負荷削減へ取り組んでいきたいと思っています。

また、同僚や後輩職員にもエコドライブの必要性を感じてもらい、ますますエコドライブの輪を広げたいと思います。

## リサイクルへの取組

### 郵便はがきへの再生紙利用

森林資源の保護、地球環境保全を目的として、暑中見舞いはがきは平成5年用から、年賀はがきは平成8年用から順次再生紙化を進め、平成15年度には通常及び往復はがき等すべてのはがきについて、再生紙化を実現しています。

### 家庭系パソコンの回収サービス

平成15年10月1日から、各メーカーによる資源有効利用促進法に基づく家庭系パソコンの自主回収について、「ゆうパック」としての取扱いを開始しました。

平成17年度における取扱台数は、約29万台となっています（有限責任中間法人パソコン3R推進センター発表）。

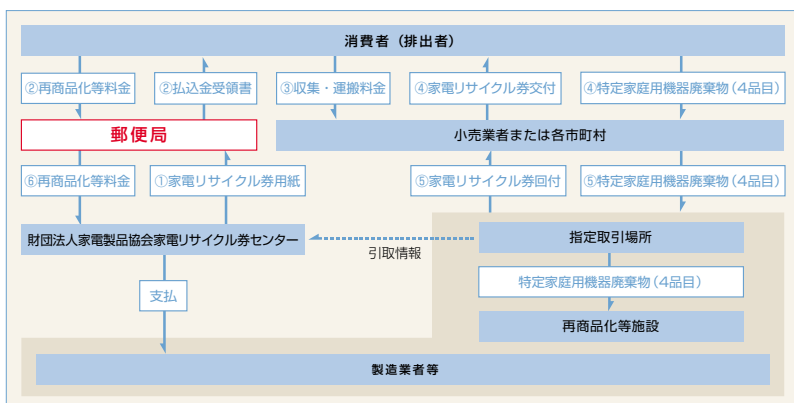
### 家電リサイクル券

地球温暖化やオゾン層破壊をはじめとする地球環境問題、残り少ない資源問題、そして廃棄物問題。このような問題を解決し、かけがえのない地球環境を守るために平成13年4月1日から「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」が施行されました。

家電リサイクル法に基づく小売業者の業務の管理・運用を効率的に支援するために設けられたのが「家電リサイクル券システム」です。同システムでは、「料金販売店回収方式」「料金郵便局振込方式」の2方式が採られています。

全国の郵便局窓口において、「料金郵便局振込方式」による利用を受け付けていますが、平成17年度で約77万件の利用がありました。

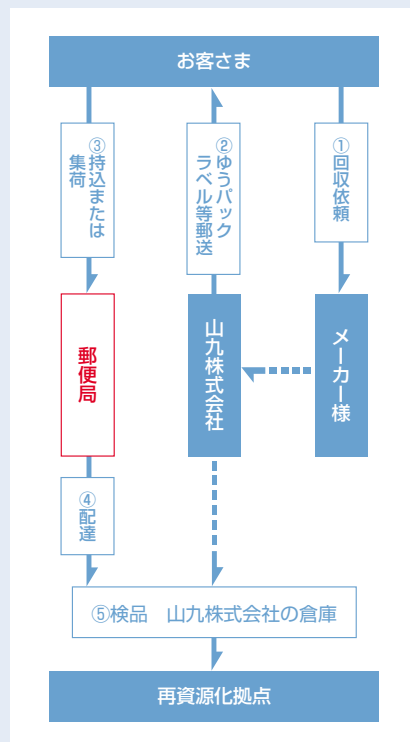
■家電リサイクル券システム図

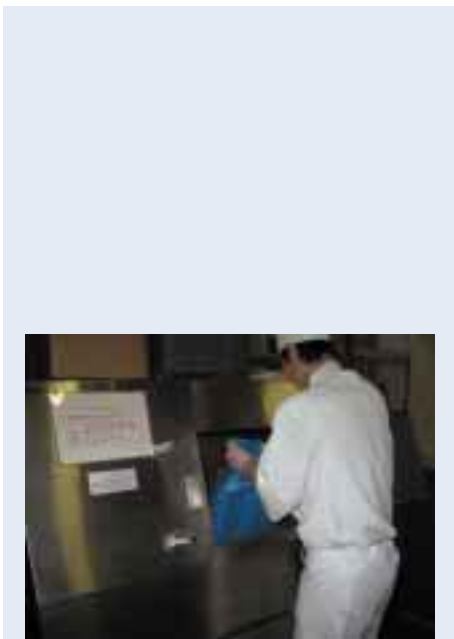


■平成17年度発行枚数

種別	発行枚数
通常はがき	733,072千枚
往復はがき	70,339千枚
暑中見舞いはがき	250,300千枚
年賀はがき	4,035,000千枚
合計	5,088,711千枚

■家庭系パソコン回収システムフロー





生ごみ処理機



パンフレット回収ボックス



ペットボトルの分別回収

## かんぽの宿における取組

廃棄物の削減・リサイクルの推進を図るため、食材の有効活用、コンポスト化による生ごみの削減を行っています。

平成18年度においては、再生利用率等の目標値を加入者福祉施設全体で20%以上とし、目標達成の取組として生ごみ廃棄量等のデータを記録し、検証を行うこととしています。

また、ダンボールやコピー用紙等の紙類については、可燃ごみとして排出しないで、リサイクル処理業者によって回収しています。

なお、伊豆高原簡易保険保養センターでは、平成14年度にISO14001を認証取得しており、前述の取組については、環境マネジメントシステム(EMS)により進行管理しています。

## 伊豆高原簡易保険保養センター(静岡県伊東市)



### ◆生ごみの削減

調理段階において、食材の有効活用を徹底して行っています。また、発生する生ごみについては、1日最大約50kgの処理が可能である生ごみ処理機を、担当者制、記録制にて毎日稼働させることによりコンポスト化し、食品廃棄物の削減に取り組んでいます。

### ◆廃棄物の再資源化

ダンボール、コピー用紙、ダイレクトメール用ラベルシールの台紙に至るまで、あらゆる紙類のごみについては、所定の場所に一括して集め、リサイクル処理業者に回収依頼しています。また、パンフレット・チラシ類については、ロビーに回収ボックスを設置し、お客さまにもご協力をいただき、平成17年度には約4tの紙類をリサイクル処理業者によって回収しています。また、自治体に先駆け<sup>\*</sup>、ペットボトルの分別・リサイクルにも積極的に取り組んでいます。

<sup>\*</sup>現在、伊東市においてペットボトルは可燃ごみとして扱われています。